

今年4月1日から年金支給額が0.9%引き上げられことになった。これは前年の全国消費者物価指数や現役世代の名目手取り賃金の変動率が2.3%上昇したことによるものだ。本来のきまりでは、2.3%を年金アップに連動させるのだが、これまで特例水準（年金減額の抑制策）の年金額を本来水準に戻すための0.5%と「マクロ経済スライド」による調整率0.9パーセントを差し引いた数値、0.9%が4月から引き上げられことになったものだ。したがって、今後も物価指数等が微増であっても「マクロ経済スライド」が実施されるということである。実質的な価値は目減りするのだという認識も必要だ。4月からの支給年金は5月分と併せて6月中旬に受給できることになるが、本会会員ではおよそ数千円前後の増額になろう。

#### ▼「マクロ経済スライド」制度をめぐる最近の情勢

平成16年度の年金制度改正で、「マクロ経済スライド」による年金額の調整の仕組みがきまっていたが、今回まで1度も実施されなかったのは、①長引くデフレ経済であったこと、②過去に物価が下落した時に年金を減額せず据え置いたこと（特例水準）、③年金額を特例水準から本来水準に戻すことが先決だったことであった。

社会保障制度改革国民会議や社会保障審議会年金部会で、将来の社会保障制度の在り方について検討する議論で、年金額の調整が長引くと年金の世代間の格差が拡大するので、デフレ時においても「マクロ経済スライド」制度を着実に実施すべきだとの方向性が示された。これを受けて厚労省は当初、デフレ下においても同スライドを実施する改革案を検討してきたが、政府与党等の反発で今回は見送ることにしたのである。

政府は去る2月24日、厚労省が「マクロ経済スライド」のデフレ下での実施について、先送りする案を了承した。統一地方選挙や参院選挙を控えて、高齢者層の反発を憂慮する与党から「マクロ経済スライド」実施に難色を示したため、厚労省側が一度出した実施案を引っ込めて先送り案を再提出した経緯がある。

平成16年に決まった「マクロ経済スライド」の実施が今日まで行われなかったのは、物価や賃金等が下落するデフレ状態が10年以上も続いたからだ。結果的に、年金支給額が高止まりして社会福祉財政の悪化が進行している。公的年金生活者にとって4月から年金支給額が増えるのはとりあえず朗報といっよいが、厚労省はデフレ下で年金支給上昇率を抑制できなかった分は将来、物価や賃金が増えた時にまとめて減額すると言っている。

日本年金機構は、4,5月分の年金がまとめて支給される6月中旬までに厚生年金と基礎年金の受給者に新たな年金額を書面で通知するので、注目したいものだ。（2015/04/22）